

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 ヒビノ株式会社
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日比野 晃久
 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,727	△21.0	△146	—	△173	—	△126	—
23年3月期第1四半期	3,451	7.5	△81	—	△114	—	△186	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △128百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△25.41	—
23年3月期第1四半期	△35.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,238	3,913	27.3
23年3月期	13,525	4,121	30.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,884百万円 23年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△9.5	△100	—	△150	—	△160	—	△32.09
通期	14,500	9.1	100	—	50	—	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	5,547,840 株	23年3月期	5,547,840 株
24年3月期1Q	573,643 株	23年3月期	561,877 株
24年3月期1Q	4,982,344 株	23年3月期1Q	5,210,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産・輸出、設備投資、個人消費等あらゆる経済活動が収縮し、景気は急速に落ち込みました。さらに、電力供給の制約や原子力災害等の問題に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、先行きの不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの属する業界も震災の影響は色濃く、特に音響・映像機器の販売市場においては、企業が不急の設備投資を避ける傾向が顕著に現れ、以前にも増して厳しい環境下で推移しております。一方、コンサート・イベント業界は震災直後に案件が軒並み中止ないし延期となったことで深刻な打撃を受けましたが、一部を除いて予想以上の早いペースで持ち直しに向かっております。

こうした状況を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、震災の影響を最小限にとどめ再び成長軌道への修復に向け、音響機器販売事業及びコンサート・イベント事業の収益極大化並びに映像製品の開発・製造・販売事業の再興に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、コンサート・イベント事業において、コンサート市場の立ち直りが早く、コンサート音響・映像ともに力強い回復を見せましたが、音響機器販売事業及び映像製品の開発・製造・販売事業は民間設備投資の停滞等により低調に推移しました。この状況を考慮し、利益体質を強化することを最優先として、経費削減、営業形態の見直し、組織改革等さらなる経営の効率化を進めました。

これらの結果、概ね計画通りの推移となり、売上高2,727百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失146百万円（前年同期は営業損失81百万円）、経常損失173百万円（前年同期は経常損失114百万円）、四半期純損失126百万円（前年同期は四半期純損失186百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、定番商品の需要が一時的に落ち込んだり大型案件が減少したりしたため、売上高は前年同期を下回りましたが、当第1四半期後半より徐々に上向いて推移しております。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は983百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、長引く屋外広告市場の低迷に加え、広告自粛の広がりや電力安定供給への懸念、設備投資意欲の減退等の理由から、厳しい状況が続いております。大型ビジョンの初期投資軽減策として、今年度より長期レンタル業務を開始し、確実に存在するリニューアル需要の掘り起こしを図っております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は99百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、震災発生直後に多くのコンサートやイベントの受注案件が延期・中止となり当第1四半期にも影響が残りましたが、コンサートについては復興機運の高まりとともに早い段階から再開され、例年と同等の受注水準にまで回復しました。また、4月に開催された上海モーターショー案件の獲得により、国内での落ち込み分をリカバーすることができました。一方、企業の販促イベントや展示会等の案件は、未だ震災の影響が大きく回復が遅れております。また、原発問題が未だ収束の気配を見せておらず、日本を敬遠する動きや度重なる余震も足かせとなり、コンベンションや医学関連学会等の案件も思わしくない結果となりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は1,644百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、ありませんでした。（前年同期は売上高37百万円）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,238百万円となり、前連結会計年度末と比べて713百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,325百万円となり、前連結会計年度末と比べて921百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は3,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて208百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、当第1四半期における売上高および各利益がほぼ計画どおりに進捗しており、平成23年5月13日に「平成23年3月期 決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったことや、東日本大震災に端を発したコンサート・イベント業界への影響や節電・広告自粛の広がり等により業績の不透明感が拡大したことから、見積実効税率を使用して税金費用を計算するより、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第1四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況を解消する対応策として、当社グループは、第52期を最終年度とする中期経営計画「Action 50」を策定しており、その基本方針は以下の通りであります。

- ① 音と映像の既存事業の強化とともに、ものづくり事業の強化
- ② 世界4極体制の構築に向け、グローバル展開の強化
- ③ M&A等による各事業のシェアアップ
- ④ 高付加価値事業の確立に向け、新規事業の開発

以上の方針のもと、直近の重点施策として、市場環境の厳しい映像製品の開発・製造・販売事業の構造改革に着手しております。

- ① 組織をスリム化し経営効率の改善を図る
- ② 外部アライアンスの強化により、ものづくり体制を構築する
- ③ 常設設備向けに長期レンタル販売の導入により売上改善を図る
- ④ 適正な在庫水準へ是正する

これらの施策を実施することにより、損益状況の改善を達成できると判断しております。

以上のことから、継続事業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,056	2,248,463
受取手形及び売掛金	2,222,445	2,076,858
商品及び製品	1,921,634	1,942,799
仕掛品	273,443	319,959
原材料及び貯蔵品	836,544	845,158
その他	423,714	540,126
貸倒引当金	△28,421	△30,125
流動資産合計	7,250,418	7,943,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,260,535	1,260,826
減価償却累計額	△712,769	△724,992
建物及び構築物（純額）	547,765	535,833
機械装置及び運搬具	5,594,870	5,596,885
減価償却累計額	△4,460,266	△4,525,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,134,603	1,071,244
工具、器具及び備品	864,311	871,363
減価償却累計額	△553,102	△573,680
工具、器具及び備品（純額）	311,208	297,683
リース資産	1,942,062	2,033,068
減価償却累計額	△735,713	△831,597
リース資産（純額）	1,206,348	1,201,471
その他	686,265	774,088
有形固定資産合計	3,886,191	3,880,320
無形固定資産		
のれん	83,034	72,343
その他	107,587	100,832
無形固定資産合計	190,622	173,175
投資その他の資産		
その他	2,476,186	2,520,195
貸倒引当金	△278,311	△277,998
投資その他の資産合計	2,197,874	2,242,196
固定資産合計	6,274,688	6,295,692
資産合計	13,525,106	14,238,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,388	605,616
短期借入金	1,911,432	3,006,148
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,124	1,226,124
リース債務	379,566	396,385
未払法人税等	101,705	9,485
賞与引当金	210,459	168,895
その他	746,632	815,799
流動負債合計	5,035,307	6,248,454
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,561,072	2,277,111
リース債務	974,012	955,367
退職給付引当金	748,629	759,944
資産除去債務	13,388	13,425
その他	61,031	61,031
固定負債合計	4,368,135	4,076,881
負債合計	9,403,442	10,325,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	771,593	570,226
自己株式	△345,876	△351,023
株主資本合計	4,221,804	4,015,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,547	5,166
繰延ヘッジ損益	1,039	295
為替換算調整勘定	△135,415	△135,808
その他の包括利益累計額合計	△129,827	△130,346
少数株主持分	29,686	28,653
純資産合計	4,121,664	3,913,598
負債純資産合計	13,525,106	14,238,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,451,529	2,727,695
売上原価	2,385,190	1,790,678
売上総利益	1,066,339	937,017
販売費及び一般管理費	1,147,421	1,083,304
営業損失(△)	△81,082	△146,286
営業外収益		
受取利息	48	325
受取配当金	1,497	1,392
為替差益	—	7,041
その他	11,291	5,621
営業外収益合計	12,837	14,381
営業外費用		
支払利息	26,157	32,255
持分法による投資損失	—	6,467
為替差損	14,979	—
その他	4,651	2,849
営業外費用合計	45,788	41,572
経常損失(△)	△114,033	△173,477
特別利益		
固定資産売却益	—	1,711
貸倒引当金戻入額	7,676	—
特別利益合計	7,676	1,711
特別損失		
固定資産売却損	531	391
固定資産除却損	17,292	2,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,863	—
ゴルフ会員権評価損	—	11,174
その他	11,317	1,390
特別損失合計	35,006	15,193
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,363	△186,959
法人税等	53,171	△58,527
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,535	△128,431
少数株主損失(△)	△7,939	△1,854
四半期純損失(△)	△186,595	△126,576

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,535	△128,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,885	555
繰延ヘッジ損益	△384	△743
為替換算調整勘定	2,083	427
持分法適用会社に対する持分相当額	—	62
その他の包括利益合計	△1,186	302
四半期包括利益	△195,721	△128,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,221	△127,095
少数株主に係る四半期包括利益	△7,499	△1,033

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。